



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 **株式会社 愛媛銀行**
 コード番号 8541
 代表者 頭取 中山 紘治郎
 問合せ先責任者 取締役企画広報部長 河野 雅人
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.himegin.co.jp/>
 TEL (089)933-1111
 配当支払開始予定日平成20年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	23,546	3.9	1,175	64.8	1,110	45.8
19年9月中間期	24,506	9.0	3,338	11.4	2,050	11.3

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	6	26	-	-
19年9月中間期	11	55	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,659,794	76,519	4.6	429 28	(速報値) 9.34
20年3月期	1,667,385	76,778	4.6	430 82	9.25

(参考) 自己資本 20年9月中間期 76,135百万円 20年3月期 76,425百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	3 00	-	3 00	6 00
21年3月期	-	3 00	-	-	-
21年3月期 (予想)	-	-	-	3 00	6 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	48,100	1.6	5,400	10.7	3,050	7.9	17 19	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 [新規 2社 (社名 ひめぎんスタッフサポート株式会社、えひめインベストメント株式会社)]
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月中間期 177,817,664株 20年3月期 177,817,664株
 期末自己株式数 20年9月中間期 461,640株 20年3月期 422,707株
 期中平均株式数(中間期) 20年9月中間期 177,379,844株 19年9月中間期 177,429,740株

(参考)個別業績の概要

1. 平成21年3月第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	21,718	4.9	1,029	68.6	1,063	49.0
19年9月中間期	22,844	9.3	3,277	9.4	2,085	5.2

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	5	99
19年9月中間期	11	75

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,650,980	74,930	4.5	422 48	(速報値) 9.33
20年3月期	1,657,494	75,279	4.5	424 36	9.24

(参考) 自己資本 20年9月中間期 74,930百万円 20年3月期 75,279百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	44,600	2.0	5,200	12.9	3,000	9.9	16 91	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の影響を受け、景気は弱含みで推移しました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済においても、業種間や地域間のばらつきはあるものの、原材料価格等の高騰から企業部門の収益や業況感にかげりがみられ、設備投資も弱含みとなってきました。

このような状況にあって、当行グループは「地域No. 1の金融サービスの提供」を通じて「最初に相談される銀行」を実現するために、様々な取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、企業を取り巻く経営環境の悪化による資金需要の減少、株式市場の低迷による投資信託販売等の減少、また、費用面では、大口与信先の民事再生手続開始の申立に伴う信用コストの増加がありました。経常利益は11億75百万円、中間純利益は11億10百万円を計上することができました。

今後も第12次中期経営計画の仕上げに向けて、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて「ふるさと」に根ざした企業活動を実践してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末におきましては、総資産1兆6,597億円、純資産765億円となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は、引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、1兆5,140億円となり、前中間連結会計期間末比172億円増加いたしました。貸出金残高は、個人向け貸出が増加しましたが、景気の先行きに対する不透明感から企業の資金需要が減少傾向となり、1兆2,804億円と前中間連結会計期間末比170億円減少いたしました。また、預り資産残高は、前中間連結会計期間末比73億円増加して1,236億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、わが国経済に及ぼす影響を見通し難い状況ではありますが、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成20年10月10日に公表しました通期の業績予想に変更はございません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

当中間期において、新たに連結子会社2社を設立いたしました。子会社2社は、人材派遣業務を主な事業とする「ひめぎんスタッフサポート株式会社」及び、経営改善支援等を主な事業とする「えひめインベストメント株式会社」であり、いずれも当行の100%子会社であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(4) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,561	83,302
コールローン及び買入手形	25,476	23,275
買入金銭債権	330	347
商品有価証券	390	412
有価証券	239,249	203,625
貸出金	1,280,400	1,305,248
外国為替	981	827
リース債権及びリース投資資産	7,860	
その他資産	6,213	6,290
有形固定資産	32,329	39,318
無形固定資産	1,020	2,004
繰延税金資産	13,682	11,629
支払承諾見返	12,270	12,588
貸倒引当金	18,976	21,486
資産の部合計	1,659,794	1,667,385
負債の部		
預金	1,431,192	1,481,228
譲渡性預金	82,877	36,413
借入金	24,289	25,849
外国為替	19	15
社債	13,000	13,000
その他負債	12,817	14,321
役員賞与引当金		48
退職給付引当金	579	928
役員退職慰労引当金	417	389
利息返還損失引当金	49	58
再評価に係る繰延税金負債	5,761	5,765
支払承諾	12,270	12,588
負債の部合計	1,583,274	1,590,607
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,214
利益剰余金	35,847	35,262
自己株式	186	173
株主資本合計	67,952	67,381
その他有価証券評価差額金	1,193	2,047
土地再評価差額金	6,989	6,995
評価・換算差額等合計	8,182	9,043
少数株主持分	384	352
純資産の部合計	76,519	76,778
負債及び純資産の部合計	1,659,794	1,667,385

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	24,506	23,546
資金運用収益	19,261	18,970
(うち貸出金利息)	17,053	16,877
(うち有価証券利息配当金)	1,484	1,555
役務取引等収益	2,744	2,332
その他業務収益	1,467	1,641
その他経常収益	1,032	601
経常費用	21,167	22,370
資金調達費用	2,872	3,273
(うち預金利息)	2,317	2,668
役務取引等費用	1,365	1,176
その他業務費用	311	221
営業経費	11,937	12,417
その他経常費用	4,679	5,281
経常利益	3,338	1,175
特別利益	182	25
固定資産処分益		2
償却債権取立益		14
その他の特別利益		8
特別損失	139	100
固定資産処分損		100
税金等調整前中間純利益	3,381	1,100
法人税、住民税及び事業税	1,588	1,436
法人税等調整額	241	1,476
法人税等合計		39
少数株主利益(は少数株主損失)	15	30
中間純利益	2,050	1,110

(3)中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当中間期変動額		
当中間期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
前期末残高	13,214	13,214
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
当中間期末残高	13,214	13,213
利益剰余金		
前期末残高	32,564	35,262
当中間期変動額		
剰余金の配当	532	532
中間純利益	2,050	1,110
土地再評価差額金の取崩	861	6
当中間期末残高	34,944	35,847
自己株式		
前期末残高	148	173
当中間期変動額		
自己株式の取得	13	15
自己株式の処分	2	2
当中間期末残高	159	186
株主資本合計		
前期末残高	64,709	67,381
当中間期変動額		
剰余金の配当	532	532
中間純利益	2,050	1,110
自己株式の取得	13	15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	861	6
当中間期末残高	67,078	67,952

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,797	2,047
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,177	854
当中間期変動額合計	2,177	854
当中間期末残高	5,619	1,193
土地再評価差額金		
前期末残高	7,930	6,995
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	861	6
当中間期変動額合計	861	6
当中間期末残高	7,069	6,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,728	9,043
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,039	860
当中間期変動額合計	3,039	860
当中間期末残高	12,689	8,182
少数株主持分		
前期末残高	183	352
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	147	31
当中間期変動額合計	147	31
当中間期末残高	330	384
純資産合計		
前期末残高	80,621	76,778
当中間期変動額		
剰余金の配当	532	532
中間純利益	2,050	1,110
自己株式の取得	13	15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	861	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,891	829
当中間期変動額合計	523	258
当中間期末残高	80,098	76,519

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,381	1,100
減価償却費	1,646	476
減損損失	15	
貸倒引当金の増減()	95	2,509
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	383	349
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	28
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	2	8
資金運用収益	19,261	18,970
資金調達費用	2,872	3,273
有価証券関係損益()	549	233
為替差損益(は益)	3	3
固定資産処分損益(は益)	47	98
商品有価証券の純増()減	69	21
貸出金の純増()減	22,625	24,847
預金の純増減()	7,599	50,035
譲渡性預金の純増減()	22,828	46,463
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,712	1,560
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	975	14,598
コールローン等の純増()減	18,759	2,184
債券貸借取引受入担保金の純増減()	10,099	
外国為替(資産)の純増()減	435	154
外国為替(負債)の純増減()	12	3
資金運用による収入	19,083	19,058
資金調達による支出	2,211	3,059
その他	461	811
小計	22,309	2,934
法人税等の支払額	613	3,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,695	957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	70,518	177,093
有価証券の売却による収入	21,794	55,298
有価証券の償還による収入	32,711	84,508
有形固定資産の取得による支出	2,498	477
有形固定資産の売却による収入	2,061	55
無形固定資産の取得による支出	722	131
子会社株式の売却による収入	150	
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,021	37,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	534	531
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	13	15
自己株式の売却による収入	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	545
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,131	39,339
現金及び現金同等物の期首残高	40,330	82,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,461	43,052

【継続企業の前提に関する注記】

当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
該当事項はありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 6社 ひめぎんビジネスサービス株式会社 株式会社ひめぎんソフト ひめぎん総合リース株式会社 株式会社愛媛ジェーシービー ひめぎんスタッフサポート株式会社 えひめインベストメント株式会社 (2)非連結子会社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社 4社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 6社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：38年～50年 その他：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社25,744百万円、連結子会社573百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(8) 利息返還損失引当金の計上基準 利益返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(10) リース取引の処理方法 当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(11) 重要なヘッジ会計の方法 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
	(13) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。 (貸主側) これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」及び「無形固定資産」が減少しております。なお、利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)
1 有価証券には、非連結子会社の出資金473百万円を含んでおります。 2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,147百万円、延滞債権額は31,576百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は799百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,283百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,806百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,186百万円であります。 7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,725百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,911百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,908百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は225百万円であります。 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,122百万円であります。

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
9	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、178,565百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が177,063百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
10	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,838百万円下回っております。</p>
11	<p>有形固定資産の減価償却累計額 19,571百万円</p>
12	<p>借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p>
13	<p>社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 その他経常費用には、貸出金償却1,832百万円、貸倒引当金繰入額1,477百万円及び株式等償却447百万円を含んでおります。
2 特別損失は、固定資産処分損100百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	-	-	177,817	
合計	177,817	-	-	177,817	
自己株式					
普通株式	358	33	5	385	(注1)
合計	358	33	5	385	

(注)1 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 取締役会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	-	-	177,817	
合計	177,817	-	-	177,817	
自己株式					
普通株式	422	45	7	461	(注1)
合計	422	45	7	461	

(注)1 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

6. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,553	83,296
コールローン	25,476	23,275
買入金銭債権	330	347
商品有価証券	390	412
有価証券	239,724	204,050
貸出金	1,281,295	1,305,970
外国為替	981	827
その他資産	3,754	3,650
有形固定資産	31,976	31,871
無形固定資産	1,027	1,012
繰延税金資産	13,192	11,271
支払承諾見返	12,270	12,588
貸倒引当金	17,995	21,080
資産の部合計	1,650,980	1,657,494
負債の部		
預金	1,431,642	1,482,117
譲渡性預金	82,877	36,413
借入金	18,839	18,620
外国為替	19	15
社債	13,000	13,000
その他負債	10,684	12,375
未払法人税等	1,353	3,914
リース債務	92	
その他の負債	9,238	8,461
役員賞与引当金		48
退職給付引当金	539	881
役員退職慰労引当金	415	387
再評価に係る繰延税金負債	5,761	5,765
支払承諾	12,270	12,588
負債の部合計	1,576,050	1,582,214
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,214	13,214
資本準備金	13,213	13,213
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	34,711	34,173
利益準備金	4,965	4,858
その他利益剰余金	29,745	29,315
有形固定資産圧縮積立金	36	36
別途積立金	27,253	24,753
繰越利益剰余金	2,456	4,525
自己株式	186	173
株主資本合計	66,817	66,293
その他有価証券評価差額金	1,123	1,990
土地再評価差額金	6,989	6,995
評価・換算差額等合計	8,113	8,985
純資産の部合計	74,930	75,279
負債及び純資産の部合計	1,650,980	1,657,494

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	22,844	21,718
資金運用収益	19,015	18,721
(うち貸出金利息)	16,981	16,783
(うち有価証券利息配当金)	1,479	1,552
役務取引等収益	2,571	2,113
その他業務収益	220	275
その他経常収益	1,035	608
経常費用	19,566	20,689
資金調達費用	2,838	3,223
(うち預金利息)	2,318	2,669
役務取引等費用	1,485	1,566
その他業務費用	313	327
営業経費	10,442	10,907
その他経常費用	4,487	4,665
経常利益	3,277	1,029
特別利益	174	12
特別損失	88	25
税引前中間純利益	3,362	1,016
法人税、住民税及び事業税	1,530	1,290
法人税等調整額	253	1,336
法人税等合計		46
中間純利益	2,085	1,063

(3)中間株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,213	13,213
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	13,213	13,213
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	13,214	13,214
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	13,214	13,214
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,645	4,858
当中間期変動額		
剰余金の配当	106	106
当中間期変動額合計	106	106
当中間期末残高	4,752	4,965
その他利益剰余金		
積立金		
前期末残高	20,790	24,789
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の繰入額	4,000	2,500
当中間期変動額合計	3,999	2,499
当中間期末残高	24,790	27,289
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,136	4,525
当中間期変動額		
剰余金の配当	638	638
中間純利益	2,085	1,063
土地再評価差額金の取崩	861	6
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の繰入額	4,000	2,500
当中間期変動額合計	1,691	2,068
当中間期末残高	4,445	2,456
利益剰余金合計		
前期末残高	31,573	34,173
当中間期変動額		
剰余金の配当	532	532
中間純利益	2,085	1,063
土地再評価差額金の取崩	861	6
当中間期変動額合計	2,414	537
当中間期末残高	33,987	34,711

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
自己株式		
前期末残高	148	173
当中間期変動額		
自己株式の取得	13	15
自己株式の処分	2	2
当中間期変動額合計	10	13
当中間期末残高	159	186
株主資本合計		
前期末残高	63,718	66,293
当中間期変動額		
剰余金の配当	532	532
中間純利益	2,085	1,063
自己株式の取得	13	15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	861	6
当中間期変動額合計	2,404	523
当中間期末残高	66,122	66,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,641	1,990
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,223	866
当中間期変動額合計	2,223	866
当中間期末残高	5,417	1,123
土地再評価差額金		
前期末残高	7,930	6,995
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	861	6
当中間期変動額合計	861	6
当中間期末残高	7,069	6,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,572	8,985
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,085	872
当中間期変動額合計	3,085	872
当中間期末残高	12,487	8,113
純資産合計		
前期末残高	79,290	75,279
当中間期変動額		
剰余金の配当	532	532
中間純利益	2,085	1,063
自己株式の取得	13	15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	861	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,085	872
当中間期変動額合計	681	349
当中間期末残高	78,609	74,930

平成21年3月期 第2四半期決算説明資料

平成20年11月14日

株式会社愛媛銀行

< 目次 >

平成20年度第2四半期決算の概況	……………	22 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】	…………… 22 頁
2. 業務純益	【単体】	…………… 23 頁
3. 利鞘	【単体】	…………… 24 頁
(1) 国内業務部門	【単体】	…………… 24 頁
(2) 国内・国際業務部門合計	【単体】	…………… 24 頁
4. ROE	【単体】	…………… 24 頁
5. 預金・貸出金等の状況	……………	25 頁
(1) 預金等・貸出金の残高	【単体】	…………… 25 頁
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】	…………… 25 頁
(3) 消費者ローン残高	【単体】	…………… 25 頁
(4) 中小企業等貸出金	【単体】	…………… 25 頁
(5) 業種別貸出金残高	【単体】	…………… 26 頁
(6) 業種別リスク管理債権残高	【単体】	…………… 26 頁
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	…………… 27 頁
7. リスク管理債権等の状況	……………	27 頁
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	…………… 27 頁
(2) 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	…………… 28 頁
8. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】	…………… 28 頁
<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】	…………… 29 頁
9. 有価証券の評価損益	【単体】	…………… 30 頁
10. 預り資産残高	【単体】	…………… 31 頁
11. その他	……………	31 頁
(1) 役職員数	【単体】	…………… 31 頁
(2) 店舗数	【単体】	…………… 31 頁
平成20年度業績予想	【単体・連結】	…………… 31 頁

平成20年度第2四半期決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
業務粗利益	1	15,993	1,177	17,170
(除く 国債等債券損益)	2	16,113	1,186	17,299
国内業務粗利益	3	14,740	1,400	16,140
(除く 国債等債券損益)	4	14,860	1,409	16,269
資金利益	5	14,457	811	15,268
役務取引等利益	6	499	545	1,044
その他業務利益	7	215	43	172
(除く 国債等債券損益)	8	96	53	43
国際業務粗利益	9	1,253	223	1,030
(除く 国債等債券損益)	10	1,253	223	1,030
資金利益	11	1,040	132	908
役務取引等利益	12	48	7	41
その他業務利益	13	164	85	79
(除く 国債等債券損益)	14	164	85	79
経費 (除く 臨時処理分)	15	11,000	421	10,579
人件費	16	6,025	295	5,730
物件費	17	4,313	132	4,181
税金	18	661	6	667
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	4,993	1,598	6,591
(除く 国債等債券損益)	20	5,112	1,608	6,720
一般貸倒引当金繰入額	21	465	713	1,178
業務純益	22	4,527	885	5,412
うち国債等債券損益	23	119	9	128
臨時損益	24	3,498	1,363	2,135
不良債権処理損失	25	2,661	46	2,707
貸出金償却	26	1,815	120	1,695
個別貸倒引当金繰入額	27	846	145	991
その他の債権売却損	28	-	21	21
株式関係損益	29	142	828	686
株式等売却益	30	375	421	796
株式等売却損	31	70	36	34
株式等償却	32	447	372	75
その他臨時損益	33	693	579	114
経常利益	34	1,029	2,248	3,277
特別損益	35	12	97	85
うち有形固定資産処分損益	36	23	121	98
有形固定資産処分益	37	2	169	171
有形固定資産処分損	38	25	47	72
うち減損損失	39	-	15	15
税引前中間純利益	40	1,016	2,346	3,362
法人税、住民税及び事業税	41	1,290	240	1,530
法人税等調整額	42	1,336	1,083	253
中間純利益	43	1,063	1,022	2,085

(単位:百万円)

		20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
国債等債券損益 (5 勘定戻)		119	9	128
売却益		103	24	127
償還益		-	11	11
売却損		23	245	268
償還損		-	-	-
償却		200	200	-

【連結】

< 中間連結損益計算書ベース >

(単位:百万円)

		20年9月中間期		19年9月中間期
			19年9月中間期比	
連結粗利益	1	18,272	651	18,923
資金利益	2	15,696	692	16,388
役務取引等利益	3	1,156	222	1,378
その他業務利益	4	1,419	264	1,155
営業経費	5	12,417	480	11,937
貸倒償却引当費用	6	3,309	755	4,064
貸出金償却	7	1,832	52	1,780
個別貸倒引当金繰入額	8	967	119	1,086
その他の債権売却損	9	-	21	21
一般貸倒引当金繰入額	10	509	666	1,175
株式等関係損益	11	142	820	678
その他	12	1,226	966	260
経常利益	13	1,175	2,163	3,338
特別損益	14	75	117	42
税金等調整前中間純利益	15	1,100	2,281	3,381
法人税、住民税及び事業税	16	1,436	152	1,588
法人税等調整額	17	1,476	1,235	241
少数株主利益(は少数株主損失)	18	30	45	15
中間純利益	19	1,110	940	2,050

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	20年9月中間期		19年9月中間期
		19年9月中間期比	
連結子会社数	6	2	4

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	20年9月中間期		19年9月中間期
		19年9月中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,993 千円	1,598 千円	6,591 千円
職員1人当たり(千円)	3,376	1,179	4,555
(除く国債等債券損益)	5,112 千円	1,608 千円	6,720 千円
職員1人当たり(千円)	3,456	1,188	4,644
業務純益	4,527 千円	885 千円	5,412 千円
職員1人当たり(千円)	3,061	679	3,740
職員数平残	1,479 人	32 人	1,447 人

(注) 職員数平残には、臨時従業員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

		20年9月中間期		19年9月中間期
			19年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	2.26	0.08	2.34
貸出金利回	(b)	2.63	0.02	2.65
有価証券利回		1.31	0.10	1.41
資金調達原価	(c)	1.82	0.09	1.73
預金等原価	(d)	1.82	0.09	1.73
預金等利回		0.34	0.06	0.28
経費率		1.47	0.03	1.44
外部負債利回		1.88	0.12	1.76
総資金利鞘	(a) - (c)	0.44	0.17	0.61
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.81	0.11	0.92

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		20年9月中間期		19年9月中間期
			19年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	2.37	0.09	2.46
貸出金利回	(b)	2.61	0.03	2.64
有価証券利回		1.31	0.10	1.41
資金調達原価	(c)	1.84	0.06	1.78
預金等原価	(d)	1.84	0.06	1.78
預金等利回		0.38	0.04	0.34
経費率		1.45	0.02	1.43
外部負債利回		1.88	0.12	1.76
総資金利鞘	(a) - (c)	0.53	0.15	0.68
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.77	0.09	0.86

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE【単体】

(単位：%)

	20年9月中間期		19年9月中間期
		19年9月中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.26	3.39	16.65
(除く国債等債券損益)	13.57	3.40	16.97
業務純益ベース	12.02	1.65	13.67
中間純利益ベース	2.82	2.44	5.26
	百万円	百万円	百万円
期首純資産の部合計	75,279	4,011	79,290
中間期末純資産の部合計	74,930	3,679	78,609

(注) ROE = (業務純益(中間純利益) ÷ 183 × 365)

÷ (期首純資産の部合計 + 中間期末純資産の部合計) ÷ 2 %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	20年9月中間期			19年度	19年9月中間期
		19年度比	19年9月中間期比		
預金等(未残)	1,514,519	4,012	16,911	1,518,531	1,497,608
預金等(平残)	1,502,873	31,206	35,359	1,471,667	1,467,514
貸出金(未残)	1,281,295	24,675	20,151	1,305,970	1,301,446
貸出金(平残)	1,282,291	9,441	2,866	1,291,732	1,279,425

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
個人	1,004,817	7,033	17,623	997,784	987,194
法人	426,824	57,509	2,881	484,333	429,705
合計	1,431,642	50,475	14,743	1,482,117	1,416,899

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	316,667	6,956	15,987	309,711	300,680
住宅ローン残高	272,958	10,468	22,824	262,490	250,134
その他ローン残高	43,709	3,512	6,837	47,221	50,546

(4) 中小企業等貸出金【単体】

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中小企業等貸出金残高 (a)	1,025,958	34,143	42,081	1,060,101	1,068,039
総貸出金残高 (b)	1,281,295	24,675	20,151	1,305,970	1,301,446
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	80.07%	1.10%	1.99%	81.17%	82.06%
	件	件	件	件	件
中小企業等貸出先件数 (c)	105,854	4,484	7,876	110,338	113,730
総貸出先件数 (d)	106,161	4,420	7,820	110,581	113,981
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.71%	0.07%	0.06%	99.78%	99.77%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(5) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	20年9月末	20年3月末比	20年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,281,295	24,675
製造業	134,878	6,600	128,278
農業	4,231	538	3,693
林業	51	11	40
漁業	7,785	724	7,061
鉱業	393	21	414
建設業	66,173	18,768	84,941
電気・ガス・熱供給・水道業	210	37	247
情報通信業	5,304	223	5,527
運輸業	134,743	9,661	144,404
卸・小売業	127,675	262	127,937
金融・保険業	18,515	3,335	21,850
不動産業	111,392	4,943	116,335
各種サービス業	167,596	3,498	171,094
地方公共団体	72,184	66	72,250
その他	430,156	8,263	421,893
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,281,295	24,675	1,305,970

(6) 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	20年9月末	20年3月末比	20年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	54,543	2,439
製造業	6,303	365	5,938
農業	51	31	20
林業	-	-	-
漁業	1,112	85	1,027
鉱業	-	-	-
建設業	5,032	7,005	12,037
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	244	47	291
運輸業	1,506	615	891
卸・小売業	5,742	529	5,213
金融・保険業	3,986	346	3,640
不動産業	6,205	1,089	5,116
各種サービス業	21,143	6,265	14,878
地方公共団体	-	-	-
その他	3,215	167	3,048
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	54,543	2,439	52,104

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.33%	0.09%	0.13%	9.24%	9.20%
自己資本額 (a)	105,098	524	1,637	104,574	103,461
基本的項目 (Tier)	66,243	523	689	65,720	65,554
補完的項目 (Tier)	39,074	39	949	39,113	38,125
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,737	5	61	5,742	5,798
うち自己資本に算入された劣後債務残高	26,300	-	1,000	26,300	25,300
控除項目	220	38	1	258	219
リスク・アセット等 (b)	1,125,876	5,373	1,504	1,131,249	1,124,372

【連結】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.34%	0.09%	0.11%	9.25%	9.23%
自己資本額 (a)	106,712	607	1,920	106,105	104,792
基本的項目 (Tier)	67,758	600	939	67,158	66,819
補完的項目 (Tier)	39,173	33	981	39,206	38,192
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,737	5	61	5,742	5,798
うち自己資本に算入された劣後債務残高	26,300	-	1,000	26,300	25,300
控除項目	220	38	1	258	219
リスク・アセット等 (b)	1,141,749	4,415	6,711	1,146,164	1,135,038

7. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破綻先債権額	5,147	87	563	5,060	4,584
延滞債権額	30,313	3,834	742	34,147	29,571
3ヶ月以上延滞債権額	799	769	457	30	342
貸出条件緩和債権額	18,283	5,417	4,663	12,866	13,620
リスク管理債権合計	54,543	2,439	6,425	52,104	48,118

貸出金残高（未残）	1,281,295	24,675	20,151	1,305,970	1,301,446
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破綻先債権額	0.40	0.02	0.05	0.38	0.35
延滞債権額	2.36	0.25	0.09	2.61	2.27
3ヶ月以上延滞債権額	0.06	0.06	0.04	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	1.42	0.44	0.38	0.98	1.04
リスク管理債権合計	4.25	0.27	0.56	3.98	3.69

【連結】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
破綻先債権額	5,147	87	563	5,060	4,584
延滞債権額	31,576	3,682	364	35,258	31,212
3ヶ月以上延滞債権額	799	769	457	30	342
貸出条件緩和債権額	18,283	5,417	4,663	12,866	13,620
リスク管理債権合計	55,806	2,590	6,047	53,216	49,759
貸出金残高(末残)	1,280,400	24,848	17,045	1,305,248	1,297,445

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
破綻先債権額	0.40	0.02	0.05	0.38	0.35
延滞債権額	2.46	0.24	0.06	2.70	2.40
3ヶ月以上延滞債権額	0.06	0.06	0.04	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	1.42	0.44	0.38	0.98	1.04
リスク管理債権合計	4.35	0.28	0.52	4.07	3.83

② 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
貸倒引当金残高	17,995	3,085	2,544	21,080	20,539
一般貸倒引当金	9,093	466	1,678	8,627	7,415
個別貸倒引当金	8,902	3,551	4,221	12,453	13,123

【連結】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
貸倒引当金残高	18,976	2,510	1,985	21,486	20,961
一般貸倒引当金	9,435	785	2,039	8,650	7,396
個別貸倒引当金	9,540	3,296	4,024	12,836	13,564

8. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 金融再生法開示債権残高 >

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	10,694	2,918	31	13,612	10,725
危険債権 (2)	25,514	861	1,634	26,375	23,880
要管理債権 (3)	19,082	6,185	5,120	12,897	13,962
小計 (1)+(2)+(3)	55,290	2,405	6,722	52,885	48,568
正常債権 (4)	1,244,860	27,336	24,974	1,272,196	1,269,834
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,300,151	24,930	18,251	1,325,081	1,318,402

< 保全状況 >

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
保全額	44,457	1,489	3,022	42,968	41,435
貸倒引当金	12,418	3,476	4,404	15,894	16,822
担保保証等	32,038	4,964	7,426	27,074	24,612
保全率	80.41%	0.83%	4.90%	81.24%	85.31%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (20年9月末)

【単体】

償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等と信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等と信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	5,547	破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,694 [0.82%]	7,945	2,749	[100.00%]	破綻先債権	5,147 [0.40%]
実質破綻先	5,147						延滞債権	30,313 [2.36%]
破綻懸念先	25,514	危険債権	25,514 [1.96%]	16,327	6,086	[87.85%]	3ヶ月以上 延滞債権	799 [0.06%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	19,082 [1.46%]	7,765	(注) 3,583	[69.47%]	貸出条件 緩和債権	18,283 [1.42%]
	その他 要 注 意 先	99,715	小計	55,290 [4.25%]	32,038	12,418	[80.41%]	合計
正常先	1,064,323	正常債権	1,244,860 [95.74%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,226,752 [95.74%]
その他 (地方公共団体)	72,249	総与信残高	1,300,151				総貸出金残高	1,281,295

貸出金等と信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

9. 有価証券の評価損益 【単体】

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(単位：百万円)

	20年9月末				20年3月末			19年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
		前期比						評価益	評価損	
満期保有目的	162	96	162	-	258	258	-	218	218	-
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,886	1,455	8,228	6,341	3,341	8,694	5,353	9,096	11,978	2,882
株式	3,736	583	6,700	2,963	3,153	6,375	3,221	9,755	11,283	1,527
債券	661	1,710	1,527	2,188	1,049	2,318	1,269	676	554	1,230
その他	1,189	328	0	1,189	861	-	861	16	140	123
合計	2,048	1,551	8,390	6,341	3,599	8,952	5,353	9,314	12,196	2,882
株式	3,736	583	6,700	2,963	3,153	6,375	3,221	9,755	11,283	1,527
債券	499	1,806	1,689	2,188	1,307	2,577	1,269	457	772	1,230
その他	1,189	328	0	1,189	861	-	861	16	140	123

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については(中間)期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	20年9月末
評価差額（その他有価証券）	1,886
繰延税金負債	762
その他有価証券評価差額金	1,123

10. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
国債	26,638	951	25,687	25,236
投資信託	66,611	900	65,711	72,558
保険	30,375	5,011	25,364	18,509
合計	123,624	6,862	116,762	116,303

(注) 保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

11. その他

(1) 役職員数【単体】

(単位:人)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
役員数	20	-	20	20
従業員数	1,495	74	1,421	1,468

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

(2) 店舗数【単体】

(単位:店)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
本・支店	94	1	93	93
出張所	6	1	5	5
合計	100	2	98	98

平成20年度業績予想

1. 平成20年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	20年度通期		19年度通期
	予想	19年度通期比	
経常収益	44,600	889	45,489
経常費用	39,400	1,481	40,881
経常利益	5,200	593	4,607
特別損益	100	3,208	3,108
税引前当期純利益	5,100	2,616	7,716
法人税等(税効果調整後)	2,100	2,885	4,985
当期純利益	3,000	270	2,730

【連結】

(単位:百万円)

	20年度通期		19年度通期
	予想	19年度通期比	
経常収益	48,100	768	48,868
経常利益	5,400	523	4,877
当期純利益	3,050	223	2,827